

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年12月15日
【四半期会計期間】	第110期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	虹技株式会社
【英訳名】	KOGI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀田 一之
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地
【電話番号】	姫路(079)236 - 3221
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷岡 宗
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地
【電話番号】	姫路(079)236 - 3221
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷岡 宗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第2四半期 連結累計期間	第110期 第2四半期 連結累計期間	第109期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	8,509	9,893	18,609
経常利益 (百万円)	233	337	611
四半期(当期)純利益 (百万円)	115	145	181
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	619	280	830
純資産額 (百万円)	9,581	9,601	9,604
総資産額 (百万円)	21,064	21,497	21,249
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.50	4.40	5.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.9	39.0	39.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,041	524	1,506
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	205	782	1,955
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	113	17	480
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,754	1,872	2,119

回次	第109期 第2四半期連結会計期間	第110期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半期 純損失金額 (円)	1.72	0.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社6社及び関連会社1社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、PT.H-ONE KOGI PRIMA AUTO TECHNOLOGIES INDONESIAは重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出関連企業を中心とした業績改善など、緩やかな回復基調で推移いたしました。時間の経過とともに景気回復は勢いを欠く状況で推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループは、「第4次3カ年計画（2013年～2015年）」を推進し、国内事業の基盤強化と産業構造のグローバル化に対応できる体制づくりに努めてまいりました。

国内においては、新規市場の開拓、新商品の拡販など、3カ年計画重点課題達成に向けた取組みを進め、海外事業においても2013年10月にインドネシア共和国に株式会社エイチワン、現地PT.RODA PRIMA LANCARとの合併で設立したPT.H-ONE KOGI PRIMA AUTO TECHNOLOGIES INDONESIA（略称:HK-PATI社）において、2014年9月9日、鋳物工場の火入れ式が行われました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高98億9千3百万円（前年同期比 16.3%増）、営業利益4億2千2百万円（前年同期比 82.6%増）、経常利益3億3千7百万円（前年同期比 44.1%増）、四半期純利益1億4千5百万円（前年同期比 25.7%増）となりました。

なお、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による損益（は損失）を、前年同期の経常利益に 1億6千6百万円、四半期純利益に 1億2百万円含んでおりましたが、当第1四半期連結累計期間以降は、前連結会計年度に退職給付信託株式の返還等を実施したことで損益に影響を及ぼしていません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

鋳物関連事業

鋳型は、鍛造鋼塊用鋳型の需要が伸び、売上高は前年同期を上回りました。ロールは、鉄鋼各社の需要回復により売上高は前年同期を上回りましたが、工程遅れにより、当初計画の一部が下期にずれ込みました。自動車用プレス金型鋳物は、低迷が続いた国内金型メーカーに海外自動車メーカーからの受注が回復し、売上高は前年同期を上回りました。大型産業機械用鋳物は、新規品の受注増により、売上高は前年同期を上回りました。小型鋳物は、機械鋳物が順調に推移し、前年同期並みとなりました。デンスパーは、油圧機器および小型建設機械などの産業機械向け、大都市圏の公共工事関連向けが堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。中国国内で自動車用プレス金型鋳物の生産・販売を手がける天津虹岡鋳鋼有限公司は好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。インドネシア共和国において新たに立ち上げたHK-PATI社は、事業開始の初期コストが想定を上回り、その持分法による投資損失が発生いたしました。

この結果、当事業の売上高は、80億6千9百万円（前年同期比 14.5%増）、経常利益3億3千2百万円（前年同期比 1.5%増）となりました。

その他の事業

送風機は、都市ごみ焼却炉関連、鉄鋼関連の需要増により売上高は前年同期を上回りました。環境・省エネ商品のトランスベクターも自動車、電子機器、鉄鋼、建材など各方面からの需要により、売上高は前年同期を上回りました。KCメタルファイバーは、国内および海外の一部において自動車販売台数の減少による影響を受け、売上高は前年同期を下回りました。環境装置事業は、震災復興関連の大型案件の売上により売上高は前年同期を上回りましたが、人件費の上昇、資材価格の高騰が収益を圧迫いたしました。

この結果、当事業の売上高は、18億2千4百万円（前年同期比 24.8%増）、経常利益4千6百万円（前年同期比 69.4%減）となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、119億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ2千4百万円減少いたしました。これは、主として現金及び預金が2億4千7百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が1億1千1百万円、仕掛品が9千4百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、95億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7千2百万円増加いたしました。これは、主として投資有価証券の時価が上昇したことにより投資その他の資産が2億3千5百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、214億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億4千8百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、84億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3千万円増加いたしました。これは、主として支払手形及び買掛金が1億1千2百万円増加したことなどによります。

固定負債は、34億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2千1百万円増加いたしました。これは、主として長期借入金が8千9百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、118億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億5千1百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、96億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円減少いたしました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の39.5%から39.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ2億4千7百万円減少し、18億7千2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、5億2千4百万円の増加(前年同四半期連結累計期間 10億4千1百万円 増加)となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益3億5千万円、減価償却費4億8千3百万円による資金の増加と売上債権の増加1億9千5百万円、法人税等の支払2億4千6百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、7億8千2百万円の減少(前年同四半期連結累計期間 2億5百万円 減少)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出5億7千7百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、1千7百万円の増加(前年同四半期連結累計期間 1億1千3百万円 減少)となりました。主な内訳は、配当金の支払1億6千5百万円による資金の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は3千6百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、鋳物事業市場の成熟化が進むなか、競争の激化、事業環境の急激な変化、先行き不透明な経済状況など、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。このような環境のもと、当社グループは、第4次3カ年計画の諸施策を着実に実行し、強固な企業体質の実現と企業価値の向上に努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,621,637	33,621,637	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	33,621,637	33,621,637		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		33,621,637		2,002		587

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	1,900	5.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,487	4.42
虹技取引先持株会	兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地	1,367	4.07
堀田一之	兵庫県西宮市	1,240	3.69
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,050	3.12
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号	900	2.68
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	700	2.08
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	601	1.79
虹技社員持株会	兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地	546	1.63
バンクジユリウス ベア アン ド カンパニー リミテッド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行決済事業部)	BAHNHOFSTRASSE 36, P.O. BOX 8010, CH-8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	447	1.33
計	-	10,238	30.45

(注) 当社は、自己株式597千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 597,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,941,000	32,941	同上
単元未満株式	普通株式 83,637		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	33,621,637		
総株主の議決権		32,941	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株含まれており
ま す。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれており
ま す。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式396株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
虹技株式会社	兵庫県姫路市大津区 勘兵衛町4丁目1番地	597,000		597,000	1.78
計		597,000		597,000	1.78

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,130	1,883
受取手形及び売掛金	6,387	6,499
有価証券	200	200
商品及び製品	987	1,050
仕掛品	914	1,009
原材料及び貯蔵品	904	851
繰延税金資産	264	249
その他	235	236
貸倒引当金	41	20
流動資産合計	11,984	11,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,690	1,754
機械装置及び運搬具（純額）	2,916	2,731
土地	1,084	1,220
その他（純額）	832	857
有形固定資産合計	6,523	6,564
無形固定資産	20	17
投資その他の資産		
投資有価証券	1,767	2,033
退職給付に係る資産	380	265
その他	571	655
貸倒引当金	0	-
投資その他の資産合計	2,720	2,955
固定資産合計	9,264	9,537
資産合計	21,249	21,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,609	3,721
短期借入金	4,210	4,208
未払法人税等	241	92
賞与引当金	106	135
工事損失引当金	16	-
その他	2,279	2,336
流動負債合計	8,363	8,493
固定負債		
社債	30	-
長期借入金	3,014	3,103
繰延税金負債	66	97
未払役員退職慰労金	50	50
退職給付に係る負債	110	142
その他	8	7
固定負債合計	3,280	3,402
負債合計	11,644	11,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金	587	587
利益剰余金	5,347	5,215
自己株式	68	68
株主資本合計	7,869	7,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252	422
繰延ヘッジ損益	5	8
為替換算調整勘定	310	243
退職給付に係る調整累計額	25	15
その他の包括利益累計額合計	531	642
新株予約権	5	-
少数株主持分	1,197	1,221
純資産合計	9,604	9,601
負債純資産合計	21,249	21,497

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	8,509	9,893
売上原価	7,292	8,448
売上総利益	1,216	1,444
販売費及び一般管理費	1,985	1,022
営業利益	231	422
営業外収益		
受取利息及び配当金	14	32
貸倒引当金戻入額	6	20
為替差益	35	-
その他	12	21
営業外収益合計	67	73
営業外費用		
支払利息	42	35
持分法による投資損失	-	88
その他	23	35
営業外費用合計	65	159
経常利益	233	337
特別利益		
投資有価証券償還益	9	-
新株予約権戻入益	-	5
持分変動利益	-	7
特別利益合計	9	13
税金等調整前四半期純利益	243	350
法人税、住民税及び事業税	297	110
法人税等調整額	256	3
法人税等合計	41	113
少数株主損益調整前四半期純利益	201	236
少数株主利益	85	91
四半期純利益	115	145

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	201	236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	170
繰延ヘッジ損益	5	2
為替換算調整勘定	325	137
退職給付に係る調整額	-	9
持分法適用会社に対する持分相当額	-	3
その他の包括利益合計	418	43
四半期包括利益	619	280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	374	256
少数株主に係る四半期包括利益	245	24

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	243	350
減価償却費	460	483
賞与引当金の増減額(は減少)	0	29
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	20
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	16
退職給付引当金の増減額(は減少)	6	-
未払役員退職慰労金の増減額(は減少)	12	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	31
受取利息及び受取配当金	14	32
支払利息	42	35
固定資産処分損益(は益)	4	3
投資有価証券償還損益(は益)	9	-
持分法による投資損益(は益)	-	88
新株予約権戻入益	-	5
持分変動損益(は益)	-	7
売上債権の増減額(は増加)	733	195
たな卸資産の増減額(は増加)	118	115
仕入債務の増減額(は減少)	0	125
前払年金費用の増減額(は増加)	133	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	115
その他	175	96
小計	1,289	773
利息及び配当金の受取額	14	32
利息の支払額	40	35
法人税等の支払額	221	246
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,041	524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	50	-
有価証券の償還による収入	178	-
有形固定資産の取得による支出	325	577
投資有価証券の取得による支出	0	0
関係会社株式の取得による支出	-	200
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他	8	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	205	782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	62	210
長期借入れによる収入	950	760
長期借入金の返済による支出	776	756
社債の償還による支出	30	30
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	165	165
少数株主への配当金の支払額	27	0
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	113	17
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	762	247
現金及び現金同等物の期首残高	2,992	2,119
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,3,754	1,1,872

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、PT.H-ONE KOGI PRIMA AUTO TECHNOLOGIES INDONESIAは重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく決定方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する決定方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が131百万円減少し、退職給付に係る負債が27百万円増加し、利益剰余金が102百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
PT.H-ONE KOGI PRIMA AUTO TECHNOLOGIES INDONESIA	600百万円	600百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	455百万円	391百万円

3 債権流動化のための受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
債権流動化のための受取手形裏書譲渡高	316百万円	310百万円

4 特定融資枠契約

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
特定融資枠契約の総額	2,560百万円	2,560百万円
借入実行残高	36	287
差引額	2,524	2,273

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
発送費	243百万円	304百万円
旅費交通費	62	71
給料賃金	183	191
従業員賞与	32	44
賞与引当金繰入額	47	34
退職給付費用	43	18
外注作業費	8	12
役務費	110	90
減価償却費	6	9
試験研究費	24	16

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	3,765百万円	1,883百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	11	11
現金及び現金同等物	3,754	1,872

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	165	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	165	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鋳物関連事業	その他	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	7,048	1,461	8,509	-	8,509
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	3	3	3	-
計	7,048	1,464	8,512	3	8,509
セグメント利益	327	150	477	244	233

(注)1. セグメント利益の調整額 244百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が 116百万円、営業外収益が61百万円、営業外費用が 23百万円及び退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による損益(は損失)が 166百万円含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鋳物関連事業	その他	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	8,069	1,824	9,893	-	9,893
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2	2	2	-
計	8,069	1,827	9,896	2	9,893
セグメント利益	332	46	378	41	337

(注)1. セグメント利益の調整額 41百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が 58百万円、営業外収益が53百万円、営業外費用が 35百万円含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円50銭	4円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	115	145
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	115	145
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,027	33,025
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年12月15日

虹技株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 武田 宏之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石田 博信
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている虹技株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、虹技株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。